



EIDAI

第89期

年次報告書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

木を活かし
よりよい暮らしを

永大産業株式会社

証券コード 7822

＝ 基本理念 ＝

木を活かし、よりよい暮らしを

人は遥か昔から「木」と暮らしをともにし、自然と調和してきました。
しかし物質的な豊かさを求めすぎるあまり環境破壊を引き起こし、真の豊かさとは何かを見失ってしまいました。
私たちは住まいづくりの中で「木」を活かし、よりよい暮らしを実現することこそ、本当の豊かさであると確信しています。それは、この地球上で「共に生きる」という思想のもとに、持続可能な社会が確立して初めて可能になると考えています。

永大産業は、地球・社会・人との共生を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けることを目指しています。



企業ビジョン

地球
との共生

永大産業は、「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環して使う」の3つの循環の輪に沿った事業を展開するとともに、地球環境に配慮した製品を開発することにより、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

社会
との共生

永大産業は、すべての世代の安全と使い勝手に配慮した製品を提供することにより、豊かな住環境を創造します。また、国際社会の一員として国や地域の多様性を尊重し、雇用の確保や製品の提供等を通じて地域社会の発展に貢献します。

人
との共生

永大産業は、事業を継続して発展させるために人材の育成を図るとともに、多様な人材が活躍できる企業風土を構築します。また、安全、安心な製品を提供することにより、すべての人々の住生活がより豊かで快適なものになることに貢献します。

安全を第一に、業績と信頼の回復を目指します。



株主の皆様におかれましては、平素からご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年2月と5月に、当社敦賀事業所におきまして、重大事故が連続して発生しました。これらの事故により亡くなられた社員のご冥福を心よりお祈りするとともに、ご遺族の方に対し心よりお悔やみ申し上げます。また、株主の皆様をはじめ、多くの方々に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。今後、二度とこのような重大事故を発生させないよう、再発防止に徹底的に取り組み、安全体制の強化を図ってまいります。

さて、当社第89期連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）に係る事業の概況をご報告申し上げます。

当年度の住宅業界におきましては、ウッドショックや原油価格の上昇などの影響により、木材その他諸資材の価格が大幅に高騰したほか、物流経費が高止まりするなど、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の実現に向け、各施策の取り組みを推進し、コスト削減を推し進める一方、適正価格での販売にも力を注ぎました。しかしながら、想定を上回る原材料価格の高騰により、収益性は悪化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は69,787

百万円（前年度比17.4%増）、営業損失は1,143百万円（前年度は営業損失40百万円）、経常損失は1,309百万円（前年度は経常利益59百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,104百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純利益389百万円）となりました。

当期の配当につきましては、定時株主総会において、期末配当金を1株につき5円とすることが承認されました。この結果、年間配当金は、既に実施した中間配当金と合わせ、1株につき10円となりました。

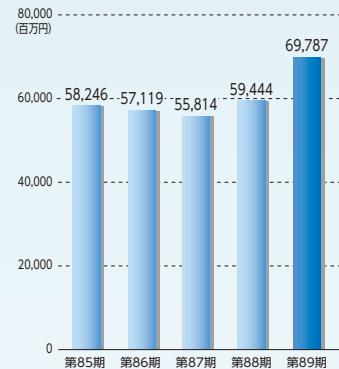
今後の住宅業界におきましては、原材料価格の高止まりや日銀の金融緩和策による住宅ローン金利の上昇などの影響により、住宅購入意欲の減退が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くものと考えております。

こうした事業環境のもと、主力である住宅資材事業では、多様なニーズを取り入れた製品開発を推し進めるとともに、非住宅分野での販売を強化してまいります。また、木質ボード事業では、2022年11月から商用生産を開始した子会社のENボード株式会社の生産体制をさらに強化してまいります。

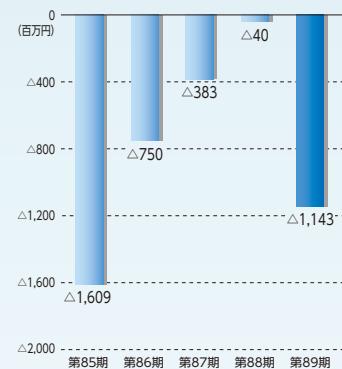
当社グループ一丸となって、業績の回復に取り組むとともに、より一層、安全性を追求し、信頼回復に全力を尽くしてまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年6月 代表取締役社長 枝園 統博

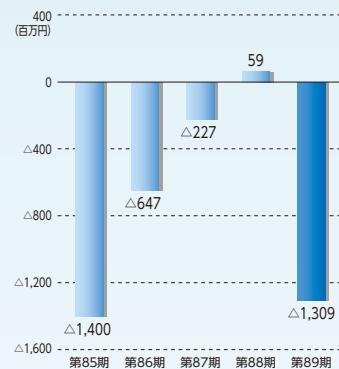
売上高



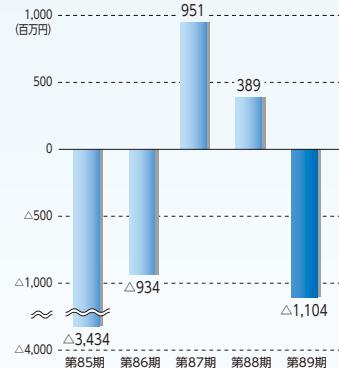
営業利益



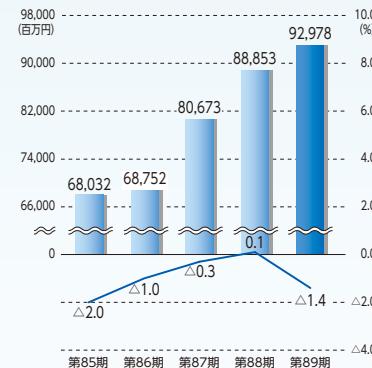
経常利益



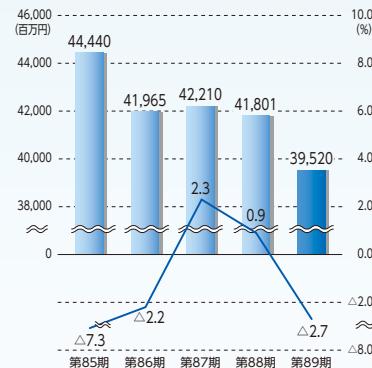
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・総資産経常利益率



純資産・自己資本当期純利益率



百万円未満は切り捨て表示をしています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 前期末 (2022年3月31日現在) | 当期末 (2023年3月31日現在) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 42,692 | 48,381 |
| 固定資産 | 46,134 | 44,596 |
| 有形固定資産 | 38,937 | 37,559 |
| 無形固定資産 | 491 | 575 |
| 投資その他の資産 | 6,705 | 6,462 |
| 繰延資産 | 26 | - |
| 資産合計 | 88,853 | 92,978 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 前期 (2022年4月1日から 2022年3月31日まで) | 当期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで) |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 59,444 | 69,787 |
| 売上原価 | 44,717 | 55,362 |
| 売上総利益 | 14,726 | 14,425 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,767 | 15,568 |
| 営業利益 | △ 40 | △ 1,143 |
| 営業外収益 | 352 | 388 |
| 営業外費用 | 253 | 554 |
| 経常利益 | 59 | △ 1,309 |
| 特別利益 | 338 | 1,325 |
| 特別損失 | 43 | 1,591 |
| 税金等調整前当期純利益 | 354 | △ 1,576 |
| 法人税等 | 252 | 198 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | △ 287 | △ 671 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 389 | △ 1,104 |

(単位：百万円)

| 科目 | 前期末 (2022年3月31日現在) | 当期末 (2023年3月31日現在) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 43,851 | 25,726 |
| 固定負債 | 3,201 | 27,731 |
| 負債合計 | 47,052 | 53,457 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 40,522 | 38,932 |
| 資本金 | 3,285 | 3,285 |
| 資本剰余金 | 1,370 | 1,370 |
| 利益剰余金 | 36,688 | 35,098 |
| 自己株式 | △ 820 | △ 820 |
| その他の包括利益累計額 | 1,656 | 1,677 |
| 非支配株主持分 | △ 377 | △ 1,089 |
| 純資産合計 | 41,801 | 39,520 |
| 負債純資産合計 | 88,853 | 92,978 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

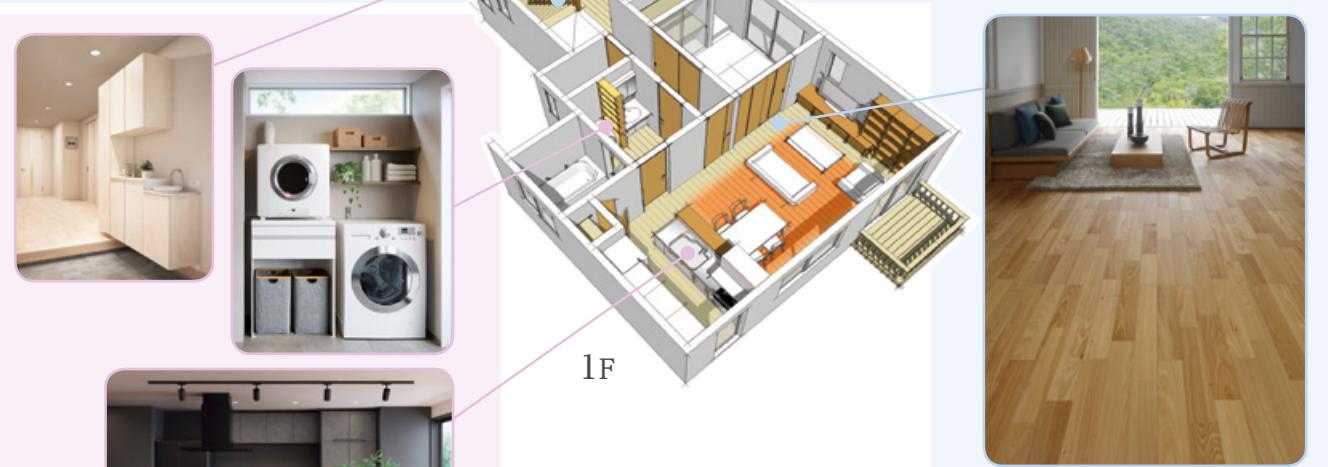
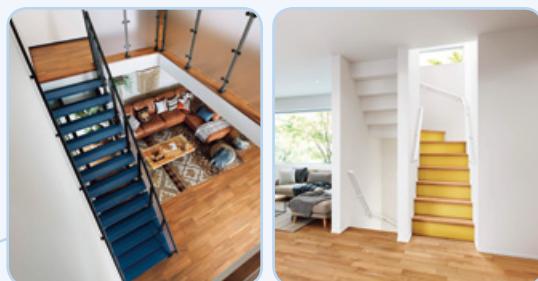
| 科目 | 前期 (2022年4月1日から 2022年3月31日まで) | 当期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで) |
|----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,208 | 263 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 9,561 | △ 662 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,803 | 915 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | △ 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △ 1,545 | 513 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,360 | 5,814 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,814 | 6,328 |

■ 住宅資材事業

建材分野

天然木の良さを最大限に引き出したフローリング「銘樹モクトーン」をはじめ、遮音床、床暖房などの高機能床材を生産、販売しています。また、空間のアクセントとなる階段「ユニカラーセレクトション」や完全正寸プレカット階段などの階段製品を発売しています。

取扱製品 | フローリング、一体型床暖房、床造作材、壁材、室内階段、室内階段廻り部材、エクステリア



住設分野

機能性、意匠性に優れたシステムキッチンや洗面化粧台を生産、販売しています。また、「乾太くん専用収納ユニット」のように様々なニーズにお応えする製品の開発にも注力しています。※「乾太くん」は東京ガス株式会社の登録商標です。

取扱製品 | システムキッチン、洗面化粧台、システムバス

■ その他事業

不動産有効活用事業

所有不動産を有効に活用しています。

太陽光発電事業

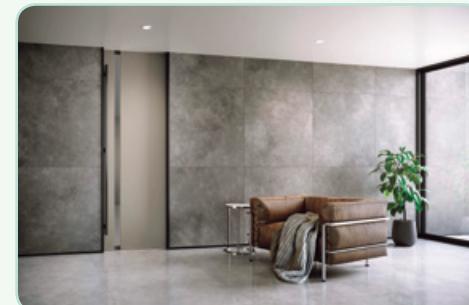
山口・平生事業所及び大阪事業所に太陽光発電システムを設置し、再生可能エネルギーの創出に努めています。



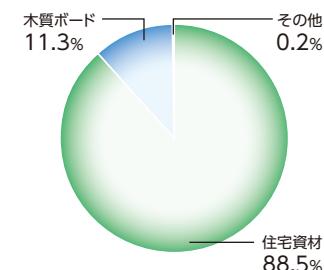
内装システム分野

当社ブランド「Skism (スキスム)」の中核となる室内ドア、収納、カウンターなどを製造、販売しています。また、「リビングステージ」のリニューアル、ハイエンド向け製品「グランマジエスト」の製品拡充など、住宅の付加価値を向上させる製品開発にも力を入れています。

取扱製品 | 室内ドア、造作材、カウンター、クローゼット、シューズボックス、システム収納



■ 事業別売上高構成比



■ 木質ボード事業

パーティクルボード分野

廃材や間伐材等を原材料に、パーティクルボードを製造、販売し、循環型社会の形成に貢献しています。ENボード株式会社ではパーティクルボードの新しい用途開発とフル生産に向け取り組みを進めています。

取扱製品 | 化粧パーティクルボード、素材パーティクルボード



【ENボード株式会社のご紹介】

当社と日本ノボパン工業株式会社(大阪府堺市)との合併会社であるENボード株式会社(静岡県駿東郡)のパーティクルボード工場が2022年11月より商用生産を開始しました。

ENボード株式会社では、パーティクルボードの新しい用途開発に加え、フル生産体制の構築に向けて取り組んでいます。



ENボード株式会社におけるパーティクルボードの生産

日本産業規格適合性認証書

【新製品のご紹介】

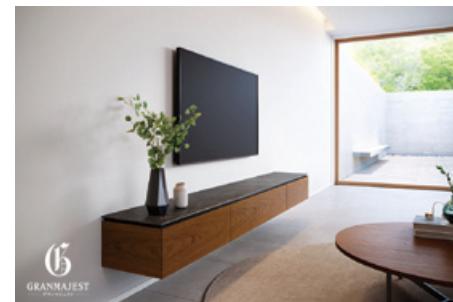
- ◆ 天然木の魅力を最大限に引き出したフローリング「銘樹モクトーン」に新柄追加 ◆
- ◆ 天然木に色を重ねることで、新しい魅力を引き出した「銘樹モクトーンC」を発売 ◆

「銘樹モクトーン」に「天然木ならではの素材感を一層感じることが出来る新樹種」として、2022年10月に個性的な木目が特長の「ニレ」、多様な色合いの「アカシア」を製品ラインナップに加えました。同時に新発売した「銘樹モクトーンC」は天然木のありのままの美しさに、当社独自の技術で色をのせることで、新しい魅力と表情を生み出す着色系ラインナップです。



◆ 「グランマジェスト ファニチャー」(TVボード)を発売 ◆

内装材の最上位シリーズ「グランマジェスト」から「グランマジェスト ファニチャー」(TVボード)を2022年9月に発売しました。さらに上質感を求められるお客様に訴求できるハイエンド製品の品揃えを強化する中で、お客様の要望が高いリビング・ダイニング向けのハイエンド製品を発売することとしました。細部までこだわった美しい納まりと使いやすさを両立した製品設計が特長です。



○ 会社概要 (2023年3月31日現在)

社名 永大産業株式会社 (Eidai Co.,Ltd.)
 設立 1946年7月29日
 資本金 3,285百万円
 従業員数 連結 1,501名
 単体 950名
 本社 〒559-8658
 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号
 Tel. 06-6684-3000
 ホームページ <https://www.eidai.com/>

○ 役員・執行役員

| | | |
|-------|--------|-------|
| 代表取締役 | 執行役員社長 | 枝園統博 |
| 取締役 | 常務執行役員 | 石井直樹 |
| 取締役 | 常務執行役員 | 田部忠光 |
| 取締役 | 上席執行役員 | 小島孝弘 |
| 取締役 | 執行役員 | 藤本八郎 |
| 取締役 | 執行役員 | 西岡秀晃 |
| 社外取締役 | | 林光義 |
| 社外取締役 | | 藤井義久 |
| 社外取締役 | | 岡野紘司 |
| 常勤監査役 | | 石橋秀行 |
| 常勤監査役 | | 野澤信也 |
| 社外監査役 | | 雑賀裕子 |
| 社外監査役 | | 本井啓治 |
| 執行役員 | | 渡邊裕幸 |
| 執行役員 | | 井伊光裕 |
| 執行役員 | | 長友庄一郎 |
| 執行役員 | | 久米直哉 |
| 執行役員 | | 村上拓也 |
| 執行役員 | | 平森下昌樹 |
| 執行役員 | | 堀金智弘 |
| 執行役員 | | 金子滋 |

○ 株式情報 (2023年3月31日現在)

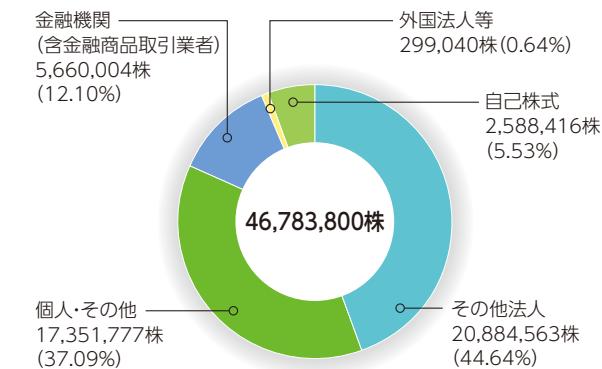
発行可能株式総数 160,000,000株
 発行済株式の総数 46,783,800株
 株主数 5,469名

大株主

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|-------------------------|-----------|---------|
| 永大産業取引先持株会 | 3,444,400 | 7.79 |
| 住友林業株式会社 | 2,306,000 | 5.22 |
| 大日本印刷株式会社 | 2,237,000 | 5.06 |
| 永大産業従業員持株会 | 2,154,200 | 4.87 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,997,100 | 4.52 |
| 株式会社りそな銀行 | 1,640,000 | 3.71 |
| トヨタマテリア株式会社 | 1,550,000 | 3.51 |
| ナイス株式会社 | 1,460,000 | 3.30 |
| 双日建材株式会社 | 1,349,000 | 3.05 |
| JKホールディングス株式会社 | 1,100,000 | 2.49 |

(注) 1. 当社は、自己株式を2,588,416株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



○ ネットワーク

営業拠点

<北海道> 札幌
 <東北> 仙台、盛岡、青森、山形、福島
 <関東> 東京、千葉、横浜、相模原、埼玉、宇都宮、茨城、群馬
 <中部> 名古屋、静岡、金沢、新潟、長野
 <近畿> 大阪、京都、兵庫
 <中国・四国> 広島、高松、岡山
 <九州> 福岡、鹿児島、熊本、沖縄

ショールーム

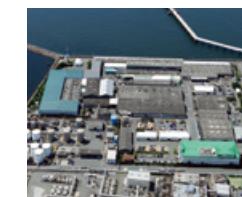
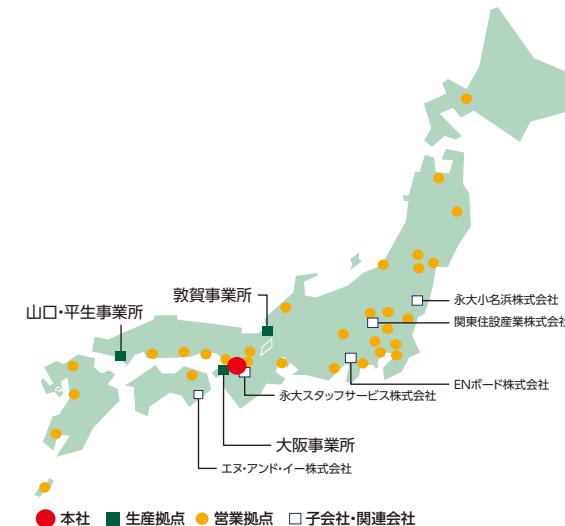
札幌、仙台、新宿、横浜、新潟、金沢、静岡、名古屋、梅田、広島、高松、博多、沖縄、大阪ファクトリーギャラリー、ATCエイジレスセンター

○ 生産拠点

大阪事業所 (大阪府堺市)
 敦賀事業所 (福井県敦賀市)
 山口・平生事業所 (山口県熊毛郡平生町)

○ 子会社・関係会社

永大小名浜株式会社 (福島県いわき市)
 Eidai Vietnam Co., Ltd. (ベトナム国 ハナム省)
 E Nボード株式会社 (静岡県駿東郡小山町)
 関東住設産業株式会社 (群馬県前橋市)
 永大スタッフサービス株式会社 (大阪市住之江区)
 エヌ・アンド・イー株式会社 (徳島県小松島市)



大阪事業所



敦賀事業所



山口・平生事業所



永大小名浜株式会社



ENボード株式会社



関東住設産業株式会社

株主メモ

- 上場証券取引所 東京証券取引所 スタンドアード市場
- 証券コード 7822
- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催
- 剰余金の配当基準日 期末 3月31日
中間 9月30日
- 公告方法 電子公告
当社ホームページアドレス <https://www.eidai.com/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 フリーダイヤル 0120-094-777

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

永大産業株式会社

〒559-8658
大阪市住之江区平林南二丁目10番60号
TEL 06-6684-3000



株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

2022年9月1日施行の改正会社法により、株主総会資料（株主総会参考書類、事業報告、監査報告、連結計算書類及び計算書類）の電子提供制度が導入されました。本制度は、株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、当該ウェブサイトへのアクセス方法を記載した招集ご通知をお送りすることにより、株主総会資料を提供することができる制度です。

本制度の導入に伴い、書面による株主総会資料を希望される株主様は、株主総会の議決権基準日までに、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）又はお取引の証券会社へお申し出いただき「書面交付請求」のお手続きを行っていただく必要があります。

その他電子提供制度に関するお問い合わせにつきましては、下記の専用ダイヤルをご利用ください。

電子提供制度専用ダイヤル

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部テレホンセンター

 **0120-696-505**

受付時間：土・日・祝日等を除く
平日9:00～17:00

※間違い電話が多くなっております。番号をお確かめのうえ、ご連絡をお願いいたします。